

令和 7 年度豊川市病院事業会計補正予算（第 2 号）

第 2 5 号議案

令和 7 年度豊川市病院事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和 7 年度病院事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

款 項	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
1 病院事業収益	20,421,207	135,121	20,556,328
2 医業外収益	1,825,311	135,121	1,960,432

支 出

款 項	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
1 病院事業費用	22,127,262	133,500	22,260,762
1 医業費用	21,473,122	100,000	21,573,122
3 特別損失	75,001	33,500	108,501

（たな卸資産購入限度額の補正）

第 3 条 予算第 1 0 条中「4,203,364 千円」を「4,303,364 千円」に改める。

令和 8 年 2 月 2 4 日提出

豊川市長 竹 本 幸 夫

令和7年度豊川市病院事業会計補正予算（第2号）に関する説明書

令和7年度豊川市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業 収 益			千円 20,421,207	千円 135,121	千円 20,556,328	
	2 医業外収益		1,825,311	135,121	1,960,432	
		3 負 担 金 交 付 金	952,614	135,121	1,087,735	追加

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業 費 用			千円 22,127,262	千円 133,500	千円 22,260,762	
	1 医業費用		21,473,122	100,000	21,573,122	
		2 材 料 費	5,681,683	100,000	5,781,683	追加
	3 特別損失		75,001	33,500	108,501	
		2 過年度損益 修 正 損	75,000	33,500	108,500	追加

令和7年度豊川市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,713,756
減価償却費	1,419,572
長期前払消費税償却	39,584
修学資金返還免除額	920
有形固定資産除却損	32,028
有形固定資産売却損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	150,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,765
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	10,305
長期前受金戻入額	△ 594,896
受取利息及び受取配当金	△ 12,865
支払利息	37,157
未収金の増減額(△は増加)	△ 233,164
未払金の増減額(△は減少)	5,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	955
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 8,376
その他	4,395
小計	△ 802,274
利息及び配当金の受取額	12,865
利息の支払額	△ 37,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 826,566

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 504,660
有形固定資産の売却による収入	10
長期貸付金の貸付による支出	△ 960
長期貸付金の返済による収入	10
寄附金による収入	10
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	548,954
国庫補助金等による収入	12,640
基金の造成による支出	△ 200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,996

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	515,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,097,909
リース債務の支払による支出	△ 24,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 607,596

資金増加額(又は減少額)	△ 1,578,158
資金期首残高	3,624,025
資金期末残高	2,045,867

令和7年度豊川市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年 3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		2,512,322	
ロ 建 物	12,704,815		
減価償却累計額	<u>△ 6,836,090</u>	5,868,725	
ハ 構 築 物	665,106		
減価償却累計額	<u>△ 522,684</u>	142,422	
ニ 器 械 備 品	8,103,773		
減価償却累計額	<u>△ 6,274,206</u>	1,829,567	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	58,080		
減価償却累計額	<u>△ 51,724</u>	6,356	
ヘ リ ー ス 資 産	707,857		
減価償却累計額	<u>△ 215,454</u>	492,403	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>49,350</u>	
有形固定資産合計			10,901,145

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		8,199	
ロ そ の 他 無形固定資産		<u>38,414</u>	
無形固定資産合計			46,613

(3)投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		200,000	
ロ 長 期 貸 付 金	3,710		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,720</u>	990	
ハ 基 金		2,600,000	
ニ 長 期 前 払 消 費 税		271,573	

ホ 破産更生債権等	46,060		
貸倒引当金	<u>△ 46,060</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,072,563</u>	
固定資産合計			14,020,321
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,045,867	
(2) 未収金	3,023,834		
貸倒引当金	<u>△ 29,986</u>	2,993,848	
(3) 貯蔵品		<u>118,740</u>	
流動資産合計			<u>5,158,455</u>
資産合計			<u>19,178,776</u>
			負債の部
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>8,911,695</u>		
企業債合計		8,911,695	
(2) リース債務		448,606	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,113,387		
ロ 修繕引当金	<u>3,187</u>		
引当金合計		<u>3,116,574</u>	
固定負債合計			12,476,875
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>774,758</u>		
企業債合計		774,758	

(2)リース債務		21,654	
(3)未払金		1,504,528	
(4)引当金			
イ賞与引当金	619,816		
ロ法定福利費引当金	<u>111,348</u>		
引当金合計		731,164	
(5)その他流動負債		<u>96,229</u>	
流動負債合計			3,128,333
5繰延収益			
(1)長期前受金		6,259,201	
収益化累計額		<u>△ 5,814,349</u>	
繰延収益合計			<u>444,852</u>
負債合計			<u><u>16,050,060</u></u>
			資本の部
6資本金			6,487,493
7剰余金			
(1)資本剰余金			
イ補助金	476,000		
ロ負担金	434,634		
ハ寄附金	<u>10</u>		
資本剰余金合計		910,644	
(2)利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	<u>4,269,421</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 4,269,421</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,358,777</u>
資本合計			<u>3,128,716</u>
負債資本合計			<u><u>19,178,776</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～29年
構築物	10～15年
器械備品	4～15年
車両及び運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 其他無形固定資産 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当に係る負担金の取扱いに関する確認書」に基づき、他会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、現病院建設事業に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,843,226千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として342,889千円を支給するため、退職給付引当金342,889千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当として929,725千円を支給する

ため、賞与引当金 568,052 千円を取り崩すこととする。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、6月の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として 167,028 千円を支払うため、法定福利費引当金 101,042 千円を取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、長期貸付金 920 千円の返済を免除するため、貸倒引当金 920 千円を取り崩すこととする。また、当事業年度において、破産更生債権等 5,060 千円を不納欠損とするため、貸倒引当金 5,060 千円を取り崩すこととする。

3 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当病院事業会計は、病院事業セグメントの単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和7年度豊川市病院事業会計補正予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 病院事業 収 益				千円 20,421,207	千円 135,121	千円 20,556,328		
	2 医業外収益			1,825,311	135,121	1,960,432		
		3 負 担 金 交 付 金			952,614	135,121	1,087,735	
			1 一 般 会 計 負 担 金			950,488	135,121	1,085,609
合 計				20,421,207	135,121	20,556,328		

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 病院事業 費 用				千円 22,127,262	千円 133,500	千円 22,260,762		
	1 医業費用			21,473,122	100,000	21,573,122		
		2 材 料 費			5,681,683	100,000	5,781,683	
			1 薬 品 費			3,687,000	100,000	3,787,000
	3 特別損失				75,001	33,500	108,501	
		2 過年度損益 修 正 損			75,000	33,500	108,500	
			1 過年度損益 修 正 損			75,000	33,500	108,500
合 計				22,127,262	133,500	22,260,762		